

### 第3問

次に示した日商株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、問に答えなさい。なお、会計期間は20X1年4月1日から20X2年3月31日までの1年間である。

#### 〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表  
20X2年3月31日 (単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,421,100	現 金 預 金	
1,543,500	受 取 手 形	
3,481,500	売 掛 金	
1,900,000	繰 越 商 品	
100,000	仮 払 法 人 税 等	
12,000,000	建 物	
3,000,000	備 品	
10,000,000	土 地	
1,800,000	ソフトウェア仮勘定	
1,952,000	満期保有目的債券	
27,000	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	1,476,500
	買 掛 金	1,936,000
	長 期 借 入 金	3,000,000
	貸 倒 引 当 金	98,000
	建物減価償却累計額	3,600,000
	備品減価償却累計額	1,312,500
	資 本 金	20,000,000
	利 益 準 備 金	950,000
	繰越利益剰余金	2,649,525
	売 上	18,697,225
	有 価 証 券 利 息	24,000
11,325,500	仕 入	
4,918,150	給 料	
30,000	支 払 利 息	
245,000	支 払 リ ー ス 料	
53,743,750		53,743,750

#### 〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 売掛金 ¥78,000 が貸倒れたが、未記帳のままであった。なお、このうち ¥22,000 は当期分であり、残額は前期分であった。
2. 以前に社内利用目的のソフトウェアの開発を契約総額 ¥1,800,000 で外部に依頼し、すでに全額を普通預金口座から支払っていたが、完成し8月1日から使用開始していたにもかかわらず、未記帳のままであった。

#### 〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 受取手形と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、棚卸減耗損は原価性がなく、商品評価損は売上原価として処理する。また、総勘定元帳上においては、売上原価は仕入勘定において計算する。  
帳簿棚卸数量：2,100個、実地棚卸数量：2,052個  
帳簿価額 @ ¥900、正味売却価額 @ ¥870
3. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。  
建物：定額法、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は30年  
備品：200%定率法、耐用年数は8年
4. ソフトウェアについて定額法により償却する。このソフトウェアの利用可能期間は3年と見積もっている。なお、当該費用は月割計算する。
5. 買掛金のうち ¥540,000 は、5,000ドルの外貨建債務である。決算日の為替相場は1ドル ¥110である。
6. 満期保有目的債券は、20X0年4月1日に他社が発行した社債（額面総額 ¥2,000,000、利率年1.2%、償還日は20X5年3月31日）を額面 @ ¥100につき @ ¥97の価額で取得したものである。満期保有目的債券の評価は、償却原価法（定額法）により行っている。
7. 20X0年12月1日に、リース会社と以下の条件で備品のオペレーティング・リース取引によるリース契約を結んでいる。  
リース期間：3年、リース料：年額 ¥210,000（毎年12月1日、6月1日の半年払い）
8. 法人税、住民税および事業税の課税見込額は ¥220,125 である。なお、減価償却費について、税効果会計上の一時差異として、以下のとおり損金算入限度超過額があった。前期・当期とも法定実効税率は25%である。  
期首 ¥108,000、期末 ¥124,500

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。  
なお、当期純損失の場合は金額の頭に△を付すこと。